

学校教育を蝕み続ける「原発推進教育」の実態

神 貴 夫

◇ 3・11以前の状況

原子力推進に取り込まれていく学校・教職員

私は学校現場で長年に理科教育を担当してきました。八年ほど前、当時中学生だった息子が、夏休み課題に「原子力ポスターコンクール」なるものを出され、何を描けばいいのか相談されたことがあります。題材に疑念を感じ、ことの経緯について調べて見ると、文部科学省と資源エネルギー庁が主催し、原子力文化振興財団が運営していることを知りました。さらに、「T OSS」とよばれる教育研究団体が学校現場での実質的な役割を担っていることも知りました。「T OSS」は向山洋一が提唱する「教育技術法則化運動」に賛同する教員で組織され、「T OSSランド」というサイトを持っています。授業方法や教材研究をここに頼っている教員も多く、影響力は多大なものがあります。このサイトの冒頭には、安倍政権の後ろ盾を誇るポスターが掲げてあります。原子力ポスターコンクールの協賛団体に名を連ね、原子力推進教育を学校現場で実際に取り組んでいるのです。

3・11が起きる前、「T OSSランド」の原子

力教育関連実践の項目を見た時は驚愕しました。

『ゼロリスク願望』『再処理工場の安全性』『高速増殖炉もんじゅ』『原子力発電所の5重の壁の授業』『放射線ホルミシス』…など。実践のほとんどは小学生対象です。大人でも難しいテーマを、専門的な科学教育キャリアを持たない教員が指導しているのです。結論に強引に導くマルチ商法さながらの「やらせ授業」のオンパレードです。エネルギー教育全国協議会(座長・向山洋一)では「原子力教育模擬授業全国大会」なるものを開き、これらの実践を毎年、大々的に表彰しています。

文部省による原子力推進の実態

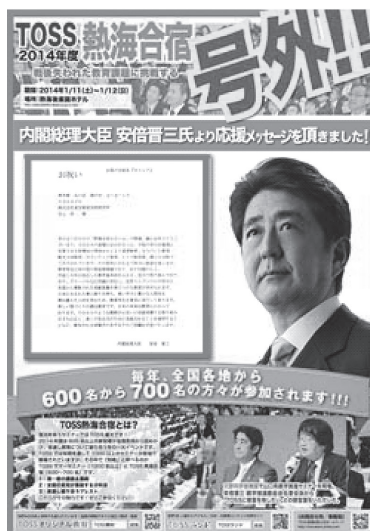
一方、文部科学省では二〇一〇年に「わくわく原子力ランド」なる副読本を作成し、全国の小学生に配布を開始しました。日本の原発の安全性や、環境にやさしいクリーンエネルギーというイメージを刷り込む洗脳的な内容となっています。日本人は、ヒロシマ・ナガサキの経験からくる「核に対する拒否感」を今も共有しています。副読本はこうした国民感情を取り除き、「原発や核燃料サイクルは必要なもの」へと意識を誘導する構成になっています。また、原発設置地域を中心に「放射線教育担当者会議」を開催し、市町村の理科教

員をこの内容に沿って研修させています。

さらに学習指導要領も改訂し、原子力や放射線の利用についての学習を義務付けました。教科書検定制度を使って原子力の危険性や核廃棄物処理問題の記述を後退させ、「放射線の利用」を前面に出した内容へと変更させました。まさに官民一体となって「原発大国」へ突き進もうとしています。

◇ 3・11後の状況

二〇一一年三月十一日、東日本大震災と福島第一原発事故が起き、一〇三号機の原子炉が同時にメルトダウンし、四号機では核燃料貯蔵プールの水が漏れ出し、丸裸になった大量の核燃料棒が溶解、膨大な量の放射能が放出されました。首都東京をはじめ、日本は壊滅の危機に直面したのです。偶発的な水素爆発によってプールに水が流れ込み、核燃料棒の溶融が止まったのは奇跡です。しかし、現政権は神が与えたその奇跡を教訓にす



ることはありませんでした。

放射線との共存を強いる「放射線副読本」

「わくわく原子力ランド」は福島第一原発事故後、世論から大きな批判を受けて発行中止に追い込まれました。しかし、一年も経たないうちに小・中・高を対象にした「放射線副読本」が作成され、全国の学校に配布されました。そこには福島原発事故の記述や、事故を起こした当事者責任については一切の記述がありませんでした。「原発安全神話」の表現は影を潜めましたが、「放射線の利用や防護」が前面に出た構成に変わりました。「放射線安全神話」へのすり替えとも思える内容に多くの批判が寄せられ、二〇一四年二月に改訂版が公表されました。放射線汚染地図や原発事故についても盛り込まれたが、放射線被ばくの限量量については「二〇〇ミリシーベルト」の数値を持ち込むなど、高い放射線地域での生活を強要し、「放射線との共存」に誘導するものになっています。もちろん、子どもたちに甲状腺ガンが多発している事実などはどこにも出ていません。

福島県での放射線教育の現実

福島県では教育委員会の指導のもと、「福島第一原発事故には一切触れない」「放射線はそれほど危険ではない」「まずは学力向上」という教育が強力に押し進められています。教職員組合の報告では「体力低下・運動能力低下・肥満の多発・適応ストレス・キレる・荒れる・非行の増加」など、精神面の荒廃や体の発達異常が激増している深刻な実態が報告されています。放射線の影響と

思われる健康被害に加え、地域崩壊や家庭環境の激変など、過酷な現実が大きなストレスとなって子どもたちに悪影響を及ぼしているのです。校外活動も制限され、常に被ばく線量を意識しなければならぬ生活が強いられ、心身の健康が保てないのです。心ある教員がささやかな放射線防護の知識を教えています。しかし、いくら学校を除染しても山林から流れ込む放射性物質によって、線量はあまり下がらない状況に追い込まれています。岩手県の一関市、栃木県の日光市などもホットスポットになっています。こうした観光地域では産業への影響を懸念し、学校で原発事故や放射能汚染について触れることはタブーとなっているようです。

被災地復興の名目で汚染地に回帰する修学旅行

一時、東北地方は修学旅行先として見送られていました。しかし、今、急速に回帰しています。私の勤務する学校でも、被災地学習とセットになった東北旅行が二年前から実施されています。岩手県一関市で農家民泊を体験しましたが、付近の山林では除染作業をまだしていました。農家の軒先の線量を測定すると、毎時一マイクロシーベルトを超えていました。年間被ばく線量に換算すると年間八・七六マイクロシーベルトになります。公衆の年間被ばく限量量一ミリシーベルトをはるかに超える値です。自治体のホームページを見ると民泊先が除染指定地域であることが掲載されていました。旅行者からは事前の説明は一切ありませんでした。チェルノブイリの強制移住基準が年間五ミリシーベルトです。そのような地域に行く修学旅行の意義とは一体なんでしょう。

◇ まとめとつづ

学校教育がここまで露骨に原発推進に懐柔され、蝕まれていた事実を知ってみなさんはどう思われたでしょうか。自民党政権は歴代にわたって教育に介入し続けてきました。軍事大国化や原発を推進するために、教育分野を押しえておく重要性を最もわかっていたのでした。その手法は、戦前の教育勅語に代表される国家主義と同じです。今や体制に異議を唱える教職員は無言を言わず処分できる仕組みがつけられ、物言えぬ雰囲気や学校を支配しています。その手法は特定秘密保護法などに見られるように、今やマスコミや国民全体へと及んでいます。

国が亡ぶ直前の危機に直面しながら、まだ原発推進に固執し、他国を刺激し軍事大国にひた走る政権は、狂気という他ありません。この報告を読まれたみなさんは、学校現場がこれほどまでに蝕まれていた事実が驚かれたことと思います。この国の狂気を止めるために、教育に民主主義を取り戻すために、私たちに是非お力を貸してください。

神 貴夫(じん たかお)

小樽市立善園中学校勤務。一九六〇年生まれ。日教組・北教組理科教育分科会共同研究者。